

野村DC運用戦略ファンド

愛称：ネクスト10

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第10期(決算日2022年2月17日)

作成対象期間(2021年2月18日～2022年2月17日)

第10期末(2022年2月17日)	
基準価額	11,200円
純資産総額	34,492百万円
第10期	
騰落率	△2.5%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国(新興国を含む)の各株式、各公社債、国内および外国の不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行ないます。為替予約取引等を主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

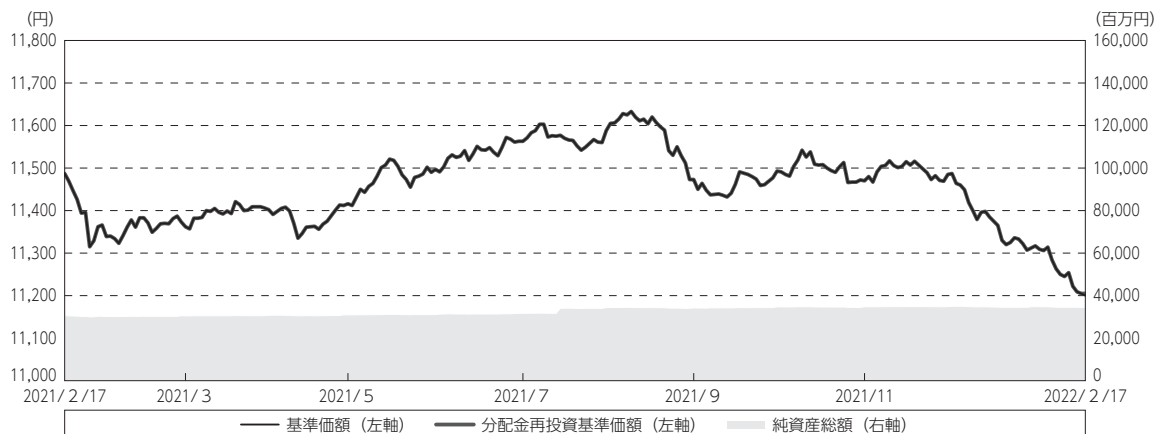


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年2月18日～2022年2月17日)



期首：11,487円

期末：11,200円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率：△2.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年2月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,487円から期末11,205円 (分配金込み) と282円の値下がりとなりました。

当作成期間では、先進国の債券、国内の債券、新興国の株式に投資をしたことなどが基準価額の下落に影響しました。一方、先進国の株式、先進国のREIT、為替要因などが基準価額の上昇に寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年2月18日～2022年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(50)	(0.440)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(44)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	102	0.894	
期中の平均基準価額は、11,446円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

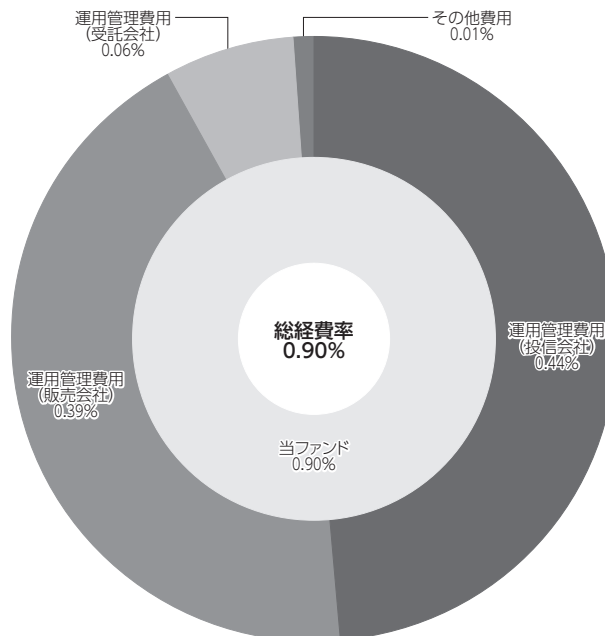
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年2月17日～2022年2月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年2月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年2月17日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月17日 決算日	2022年2月17日 決算日
基準価額 (円)	10,678	10,770	10,850	11,568	11,487	11,200
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	0.9	0.8	6.7	△ 0.7	△ 2.5
純資産総額 (百万円)	6,788	19,147	21,964	27,659	30,540	34,492

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、絶対リターンを目指す運用ですので、ベンチマーク等を設けておりません。

投資環境

(2021年2月18日～2022年2月17日)

当作成期間の前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や追加経済対策を通じた景気回復期待などを背景に、先進国の株式市場およびREIT市場は上昇しました。国内の株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、東京都などに4回目の緊急事態宣言が発令されたことなどを背景に、下落しました。新興国の株式市場は中国当局によるIT企業や教育産業に対する規制強化の動きなどを背景に、中国を中心に下落しました。先進国の債券市場は、追加経済対策に伴う国債増発懸念や新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待などを背景に、利回りは一時上昇（価格は下落）しましたが、その後低下（価格は上昇）に転じ、ほぼ横ばいとなりました。国内の債券市場は、日銀による金融緩和策が継続する中で、米国の債券利回り低下につれて、国内債券利回りは低下しました。新興国債券（現地通貨建て）市場は、米長期金利が一時上昇したことを受け新興国からの資金流出懸念が高まったことや、新興国の一部が利上げしたことなどを背景に、債券利回りは上昇しました。新興国債券（米ドル建て）の利回りは上昇したものの、利子収入などからリターン（米ドルベース）はプラスとなりました。為替市場では、米ドル、英ポンド、ユーロなどは対円で上昇（円安）しました。

当作成期間の後半は、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の金融緩和縮小が意識されたことなどを背景に、先進国の株式市場および国内のREIT市場は下落しました。国内の株式市場は、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことなどを背景に、上昇しました。先進国のREIT市場は経済活動の回復期待などを背景に、上昇しました。新興国の株式市場は中国当局による幅広い産業への規制が懸念されたことなどを背景に、中国を中心に下落しました。先進国の債券市場は、FRBによる早期の利上げ開始や、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和縮小に対する懸念が高まったことなどを背景に、利回りは上昇しました。国内の債券市場は、日銀による金融緩和策が継続する中で、米国の債券利回り上昇につれて、国内債券利回りは上昇しました。新興国債券（現地通貨建て）市場は、米長期金利が上昇したことを受け、新興国からの資金流出懸念が高まったことや、新興国の一部が利上げしたことなどを背景に、債券利回りは上昇しました。新興国債券（米ドル建て）の利回りも同じく上昇しました。為替市場では、米ドル、英ポンド、ユーロなどは対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年2月18日～2022年2月17日)

【野村DC運用戦略ファンド】

当作成期間を通じて、国内債券マザーファンドや外国債券マザーファンドを中心に、国内株式マザーファンド、J-REITインデックス マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、海外REITインデックス マザーファンド、新興国債券マザーファンド等の各受益証券にバランスよく投資しました。また、投資環境の不確実性の度合いに応じて、キャッシュ比率は適宜調整しました。

実質通貨比率は、外貨建資産に対して対円で為替ヘッジ（代替ヘッジを含みます）を行なうことで、実質的な外貨比率を一定範囲内に抑えた状態を維持しました。

【各マザーファンド】

各マザーファンド（野村マネー マザーファンドを除く）は、ポートフォリオの特性値等を各指数に近似させることで、各指数の中長期的な動きを概ね捉える運用を行ないました。

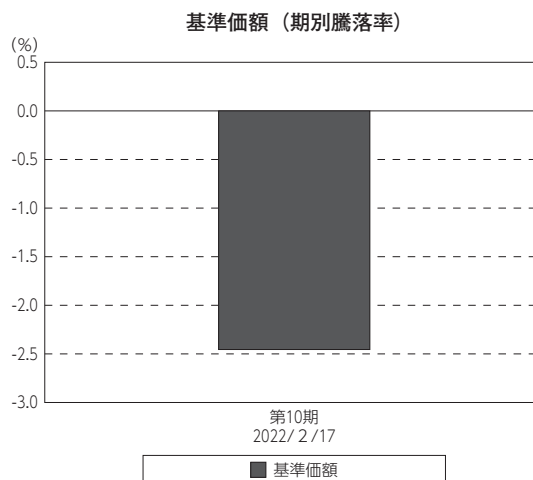
野村マネー マザーファンドは、残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年2月18日～2022年2月17日)

当ファンドは、絶対リターンを目指す運用ですので、ベンチマーク等を設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年2月18日～2022年2月17日)

収益分配金は、基準価額水準等を勘案して、次の通りとさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期	
	2021年2月18日～2022年2月17日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.045%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,214	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村DC運用戦略ファンド]

引き続き、市場環境の変化に合わせて資産および通貨の配分比率を適宜見直していくことで、ポートフォリオのリスク水準を一定範囲内程度に抑えつつ効率的に収益を獲得することを目指します。

資産構成は、各マザーファンド受益証券を通じて、国内や先進国の債券を中心に、株式やREITなどの幅広い資産にバランスよく投資を行なう予定です。キャッシュ比率は、投資環境の不確実性の度合いに応じて、適宜変更していく予定です。

外貨建資産に対しては、対円で為替ヘッジ（代替ヘッジを含みます）を行なうことで、実質的な外貨比率を一定範囲内に抑えた状態を維持する予定です。

[各マザーファンド]

各マザーファンド（野村マネー マザーファンドを除く）は、引き続き、ポートフォリオの特性値等を各指数に近似させることで、各指数の中長期的な動きを概ね捉える運用を行なってまいります。

野村マネー マザーファンドは、残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

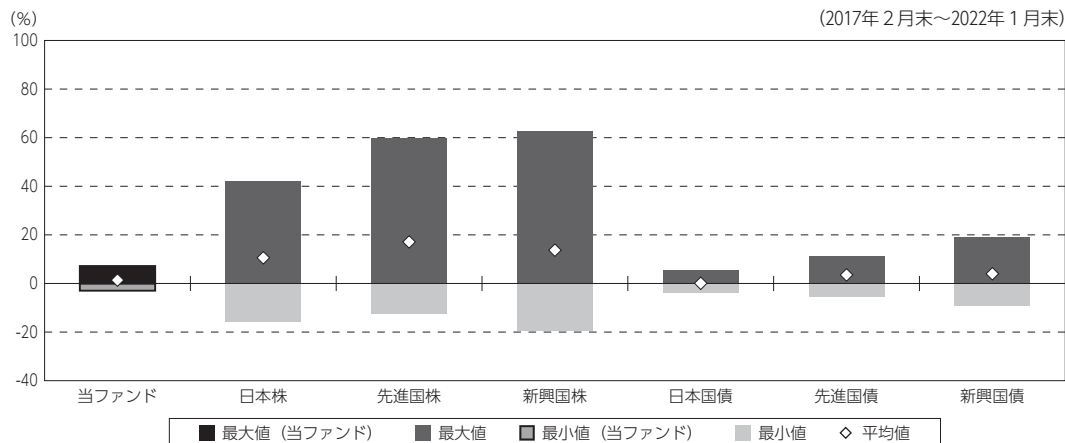
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2012年2月28日以降、無期限とします。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、国内および外国の株式、公社債、不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	野村DC運用戦略ファンド	「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」および「野村マネー マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とし、為替予約取引等を主要取引対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。
	新興国株式マザーファンド	新興国の株式を主要投資対象とします。
	新興国債券マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。
	J-REITインデックス マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
	海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とします。
野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。	
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国（新興国を含む）の各株式、各公社債、国内および外国の不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行ないます。為替予約取引等を主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 3.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	1.4	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

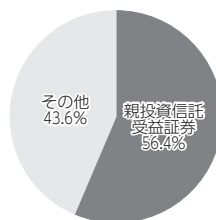
組入資産の内容

(2022年2月17日現在)

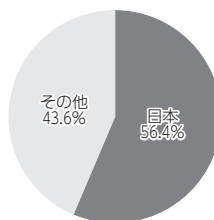
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末 %
外国債券マザーファンド	28.6
国内債券マザーファンド	21.6
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	1.4
その他	4.8
組入銘柄数	10銘柄

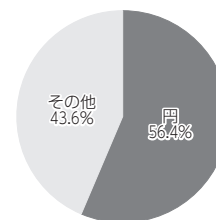
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2022年2月17日
純資産総額	34,492,653,924円
受益権総口数	30,796,504,938口
1万円当たり基準価額	11,200円

(注) 期中における追加設定元本額は9,152,599,226円、同解約元本額は4,942,698,612円です。

組入上位ファンドの概要

外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年5月12日～2021年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年5月12日～2021年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (2) (2)	0.016 (0.007) (0.009)
合計	4	0.016

期中の平均基準価額は、24,647円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

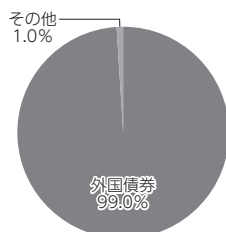
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

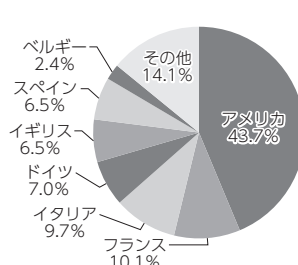
(2021年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY N/B 5.375% 2031/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.9%
2 US TREASURY BOND 6% 2026/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.5
3 US TREASURY N/B 1.5% 2023/2/28	国債	米ドル	アメリカ	1.3
4 US TREASURY BOND 5.5% 2028/8/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2
5 US TREASURY BOND 5.25% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2
6 US TREASURY N/B 2.25% 2025/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0
7 US TREASURY N/B 2.5% 2046/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0
8 SPANISH GOVERNMENT 5.75% 2032/7/30	国債	ユーロ	スペイン	1.0
9 US TREASURY N/B 1.75% 2023/1/31	国債	米ドル	アメリカ	1.0
10 BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25% 2029/11/1	国債	ユーロ	イタリア	0.9
組入銘柄数		589銘柄		

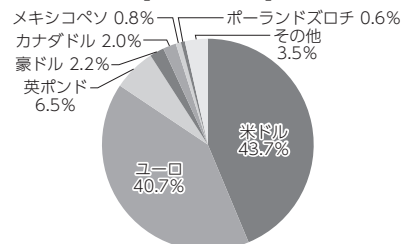
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

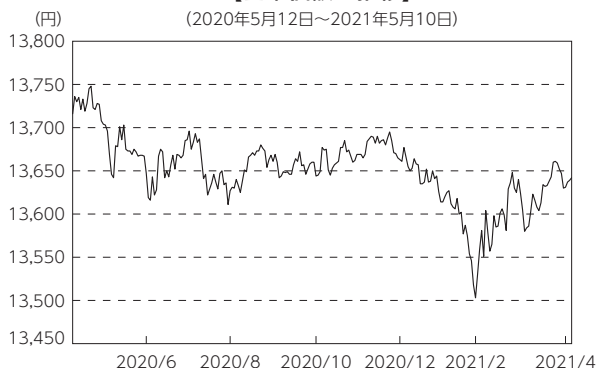
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年5月12日～2021年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,640円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

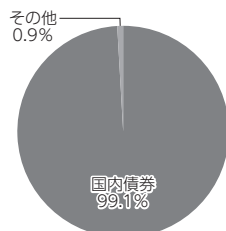
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

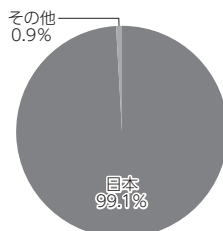
(2021年5月10日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	国庫債券 利付(5年)第139回	国債	円	日本	2.1
2	国庫債券 利付(10年)第345回	国債	円	日本	2.0
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.7
4	国庫債券 利付(5年)第134回	国債	円	日本	1.7
5	国庫債券 利付(10年)第352回	国債	円	日本	1.6
6	国庫債券 利付(5年)第145回	国債	円	日本	1.5
7	国庫債券 利付(10年)第342回	国債	円	日本	1.4
8	国庫債券 利付(5年)第133回	国債	円	日本	1.3
9	国庫債券 利付(10年)第329回	国債	円	日本	1.3
10	国庫債券 利付(10年)第332回	国債	円	日本	1.3
	組入銘柄数		241銘柄		

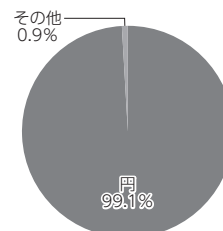
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

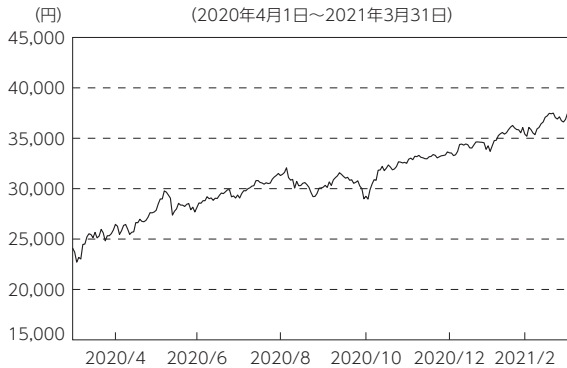
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年4月1日～2021年3月31日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	2 (2) (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (2) (0)	0.009 (0.008) (0.001)
合計	6	0.017

期中の平均基準価額は、30,149円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

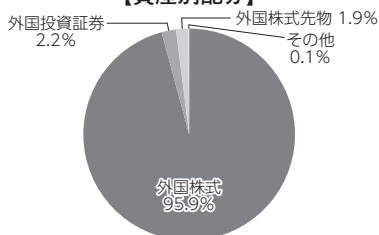
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

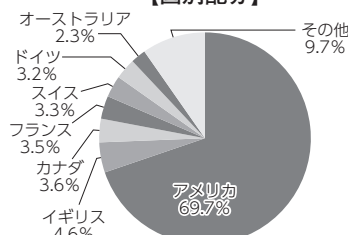
(2021年3月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.0%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.3%
3 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	2.6%
4 SPENINT 2106	株式先物 (買建)	米ドル	アメリカ	1.4%
5 FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4%
6 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2%
7 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2%
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0%
9 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	0.9%
10 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数		1,296銘柄		

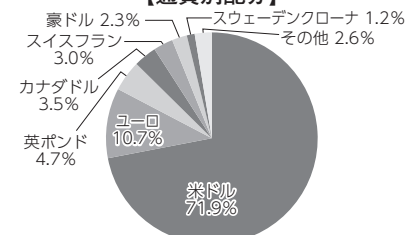
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

[JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)] (ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)